

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	総務課	スマート自治体推進事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスを提供するための環境を整備するもの	・ZOOMライセンス(11ライセンス)使用料、ディスプレイ購入(6台)	・市役所及び支所	865,315	865,315	R3.6	R4.3	・zoomライセンス使用料：404,085円 ・Web会議関連機器購入費：461,230円	・オンライン会議の環境を整備することで、市の主催する会議や打合せなど、オンラインで実施、中止にすることなく継続することができた。
2	こども教育課	認定こども園・保育園運営事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスを提供するための環境を整備するもの	・ZOOMライセンス(10ライセンス)使用料360千円、ZOOM専用機器(5台)購入660千円	・市内認定こども園及び保育園	1,019,700	1,019,700	R3.6	R4.3	執行額：1,019,700円 【内訳】 ●ビデオ会議システム専用機器（DTEN）購入：660,000円 132,000円×5園（妙高保育園、よつばこども園、さくらこども園、和田にじいろこども園、妙高高原こども園） ●ビデオ会議システム（ZOOM）ライセンス料：359,700円 71,940円×5園（妙高保育園、よつばこども園、さくらこども園、和田にじいろこども園、妙高高原こども園）	遠隔地の園及び大規模園へビデオ会議システムを配備することにより、各種会議や面接等のオンライン実施が可能となり、感染症予防や利便性の向上につながった。
3	観光商工課	妙高さきエール商品券（プレミアム付）発行事業	①-III-2. 地域経済の活性化	・地域内の消費喚起を図る商品券を発行するもの（人との接触機会を軽減し、デジタル化推進の基盤となるマイナンバーカードの取得と一体的に進める）	・商品券の発行に係る経費（商品券等事務処理を行う会計年度職員の経費を含む）	・市民（一人一冊まで）	194,040,444	67,730,444	R3.6	R4.2	商品券販売数：12,631冊 執行額：194,040,444円	・コロナ禍で冷え込む地域内の消費喚起及びマイナンバーカードの取得率向上につながった。
4	こども教育課	教育委員会事務局管理費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスの提供や、タブレット端末を利用し児童・生徒が安心して家庭学習を実施できるよう環境を整備するもの	・ZOOMライセンス使用料 ・フィルタリングサービス使用料 ・SIMカード通信料	・市内小・中学校	1,626,951	1,626,951	R3.6	R4.3	執行額：1,626,951円 【内訳】 ZOOMライセンス使用料：413,738円 フィルタリングサービス使用料：1,001,000円 SIMカード通信料：212,213円	ビデオ会議システムを活用した市職員等の感染防止と質の高い行政サービスの提供や、タブレット端末を利用し児童・生徒が安心して家庭学習を実施できるよう環境を整備し、コロナ感染拡大防止につながった。
5	観光商工課	地域経済活性化支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・コロナ禍の影響で売上の減少が長期化している事業者に対し、事業継続を支援するための市独自の助成金を交付するもの	・令和元年と比較して令和2年の年間売上額が25%以上減少している事業者に対し、最大800千円を交付	・市内に主たる営業所(本社、本店)を有する中小企業・小規模事業者、個人事業主	46,000,000	46,000,000	R3.11	R4.2	【第1次】 交付件数：164件 執行額：46,000,000円	・新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内事業所の事業継続の一助となった。
6	市民税務課	戸籍住民基本台帳整備事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・窓口での感染防止対策の強化やデジタル技術を活用した市民サービスの向上を図るもの	・窓口用自動証明書交付機購入費 操作説明用タブレット機器購入費 窓口用自動証明書交付機等使用料及び工事費	・地方公共団体	10,124,200	10,078,200	R3.9	R4.3	コンビニ交付件数 R2年度:1,009件 R3年度:2,831件	窓口用自動証明書交付機に設置することで非接触等の感染対策を行いながら証明書を発行可能になった。初めて利用する方に操作説明をしながら証明書の取得方法を理解してもらうことができ、コンビニ等での非来庁型での交付につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
7	観光商工課	観光地域づくり団体 支援事業	①-III-2. 地域経済の活性化	・長期化するコロナ禍による観光産業への影響は 新大であり、一年度通じて最も需要が高まる冬期 の宿泊やアクティビティ需要の低迷が今冬も予想 されることから、国内誘客による観光需要の促進 を図るため、妙高ツーリズムマネジメントが実施 する冬季観光誘客キャンペーンに係る費用を補助 するもの	・市内宿泊補助付きクーポン等の発行事業、大 手ネットエージェントによる妙高市全体の観光P R・広告事業	・観光客等	13,949,500	13,000,000	R3.9	R4.3	執行額：13,949,500円 ・クーポン事業費 12,449,000円 ・委託費 385,000円 ・事務費 1,115,500円	・「妙高ウィンターキャンペーン」を実施し、宿泊施 設48軒に2,081人泊の利用があり、宿泊クーポ ン及び地域クーポンの発行を行った。 ・本事業によりコロナ禍で停滞する地域経済の下支え に寄与することができたとともに、新規顧客の獲得を 図ることができた。
8	生涯学習課	勤労者研修センター 管理事業	①-I-1. マスク・消毒液等の 確保	・施設利用者の感染防止対策を強化するためのト イレ改修等を実施するもの	・トイレの洋式化、手洗器の自動水洗浄、 人感センサー付きLED照明の設置等に係る 工事費 ●1階：男子トイレ自動水洗浄(1箇所)、女子ト イレ新規手洗器自動水洗浄(2箇所)、洗面所自動水 洗浄(3か所)、多目的トイレ自動水洗浄(1箇所)、 トイレ照明LED照明、人感センサー一式 ●2階：男子トイレ全自動式洋式便器へ交換(2箇 所)、小便器撤去(1基)→新規手洗場新設(1基)、女 子トイレ個室の拡張、全自動式便器交換(3基)、新 規手洗器自動水洗浄(2箇所)、トイレ照明LED照 明、人感センサー一式	・施設利用者	6,160,000	6,160,000	R3.9	R4.3	・トイレの洋式化、手洗器の自動水洗浄、人感セン サー付きLED照明の設置等に係る工事費：6,160千円 *1階：男子トイレ自動水洗浄(1箇所)、女子トイレ新規 手洗器自動水洗浄(2箇所)、洗面所自動水洗浄(3か所)、 多目的トイレ自動水洗浄(1箇所)、トイレ照明LED照 明、人感センサー化 *2階：男子トイレ全自動式洋式便器へ交換(2箇所)、小 便器撤去(1基)→新規手洗場新設(1基)、女子トイレ個室 の拡張、全自動式便器交換(3基)、新規手洗器自動水洗 化(2箇所)、トイレ照明LED照明、人感センサー化	○トイレの手洗い器や照明スイッチの人感センサー化 により、接触による感染機会が減少し、感染拡大を最 小限に抑えることができた。
9	地域共生課	地域づくり応援事業	①-IV-3. リモート化による デジタル・トランスフォーメー ションの加速	・感染防止対策に対応した新たな地域訪問型の行 政サービスを提供するための車両を購入するもの	・役務費、車両購入費、公課費	・市民	3,251,670	3,521,670	R3.11	R4.3	執行額：3,521,670円	従来の来庁型の行政サービスに加え、訪問型の行政 サービスを提供（オンラインサービス等）したこと で、庁舎から離れた地域で暮らす、移動手段を持たな い高齢者を中心にサービスを提供することができ た。
10	観光商工課	地域応援ギフト券事 業	①-III-2. 地域経済の活性化	・コロナ禍における地域の消費喚起と市民の家計 を支援するため、市内の店舗等で使用できるギフ ト券を配布するもの	・ギフト券の発行に係る経費 (ギフト等事務処理を行う会計年度職員の人費 を含む)	・市民	343,556,966	125,340,620	R3.11	R4.2	商品券使用数：335,419枚 換金額：335,419,000円	・市民の家計支援とともに、コロナ禍で冷え込む地域 内の消費喚起につながった。
11	子ども教育課	認定こども園・保育 園運営事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	・園における感染防止対策を徹底するため、非接 触型体温カメラを購入するもの	・非接触型検温カメラ購入費 198千円×5園＝990千円	・園児(保育士を含む)	990,000	990,000	R4.1	R4.3	執行額：990,000円 【内訳】 ひまわり保育園：1台 斐太北保育園：1台 妙高保育給園：1台 さくらこども園：1台 妙高高原こども園：1台	登園時や園児に限らず、職員・保護者などのすべての 利用者が園に入る際に検温（測定結果はカメラ機器に 自動記録）することにより、利用者の体調を確認する ことができ、保育士の検温作業の負担軽減とコロナ感 染拡大防止につながった。
12	議会事務局	議会費 (空間除菌脱臭機)	③-I-3. 感染防止策の徹底	・議会における感染防止対策を徹底するため、空 間除菌脱臭機を購入するもの	・空間除菌脱臭機（3台）	・議場等	591,360	591,360	R4.1	R4.3	執行額：591,360円 ・空間除菌脱臭機：3台 (@197,120円×3台＝591,360円)	議場及び委員会室において、新型コロナウイルスの感 染防止対策の環境を整備することができた。
13	総務課	情報システム運用管 理事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	・新型コロナウイルス感染症拡大防止や働き方改 革を推進するため、自席パソコンにリモート接 続・操作でき、庁舎に来ずとも業務が継続できる 環境を整備するもの。	・モバイルパソコン10台	・市役所及び支所	1,749,000	1,749,000	R4.1	R4.3	執行額：1,749,000円 モバイルパソコン購入費：1,749,000円	・テレワークやオンライン会議の需要が高まる中、希 望者全員にモバイルパソコンを貸与することで、遅延 なく業務を継続することができた。

